

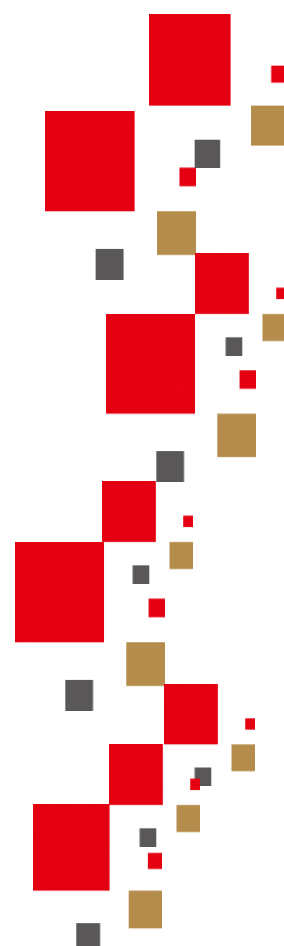
桑原運輸株式会社

ポジティブインパクトファイナンス
モニタリング実施報告書（2025年度）

2026年6月17日

株式会社愛媛銀行
企画広報部 ひめぎん情報センター

 愛媛銀行





1. モニタリング対象

企業名	桑原運輸株式会社
融資実行日	2025年3月31日
モニタリング直近実施日	2026年5月15日

2. モニタリング結果

本モニタリングにおいて、桑原運輸株式会社は、「トライアングルエヒメ」への参加を通じたDX関連新規事業の展開、DXセミナーの実施など、地域企業のDX推進やデジタル人材育成に取り組んでいることが確認されました。また、有給休暇取得率の向上や健康経営優良法人認定の取得、次世代自動車への切り替えなど、働きやすい職場環境づくりや環境負荷低減に向けた取組みも進められています。一部のKPIについては、事業環境の変化等の影響により前期実績を下回る項目も見られましたが、改善に向けた方針が示されています。当行は、引き続き取組みの進捗を確認しながら、持続可能な事業運営に向けた取組みをサポートしていきます。

3. KPI実績と取組状況

① DXを通じた「この街」のしあわせへの貢献

KPI	目標	実績
DX関連新規事業の取引先数	2028年1月期に20先	- (2025年1月期) 2先 (2026年1月期)
教育機関でのDXセミナー回数 (講師側)	毎年3回実施	0回 (2025年1月期) 4回 (2026年1月期)

【取組みの進捗状況】

- DX関連新規事業において、「トライアングルエヒメ」への参加を通じて実証・PR活動を進めた結果、2026年1月期は2先での導入実績を獲得しました。認知度向上に伴い複数企業からの問い合わせもあり、営業機会の拡大が進んでいます。今後も実績の積み上げと情報発信を継続し、取引先数の拡大を図る方針です。
- DXセミナーについては、新居浜市内の高校で4回実施し、目標を達成しました。同社の取組み事例を交えた講義は生徒や教員から好評を得ており、DXへの理解促進につながっています。今後は社内体制も踏まえながら、他の教育機関への展開も検討していく方針です。

【当行所見・今後のフォロー】

- DX関連新規事業の推進や教育機関への啓発活動を通じて、地域企業のDX推進やデジタル人材の育成に向けた取組みが進められていることがうかがえます。今後は、事業の普及や活動の拡大による更なる地域貢献が期待されます。当行としても、情報は供や連携支援を通じて、取組みをサポートしていきます。





② 従業員・会社・「この街」のしあわせにつながる職場づくり

KPI	目標	実績
年次有給休暇取得率	2028年1月期に80%	71.3% (2025年1月期) 86.5% (2026年1月期)
従業員向け資産形成セミナー回数	毎年1回以上	1回 (2025年1月期) 1回 (2026年1月期)
男性育児休業等取得率	2028年1月期に100%	50.0% (2025年1月期) 0% (2026年1月期)
健康経営優良法人認定	毎年取得	未取得 (2025年1月期) 取得 (2026年1月期)
労働災害件数	毎年0件	1件 (2025年1月期) 3件 (2026年1月期)

【取組みの進捗状況】

- ・年次有給休暇取得率は86.5%となり、前期(71.3%)を大きく上回りました。業務の繁忙差による影響もありますが、DX事業の成果を活用した人員配置の見直しにより、業務効率化と休暇取得の両立が図られたことが主な要因となっています。今後もDXを活用した業務効率化や柔軟な人員配置を継続し、働きやすい職場環境の整備と高水準の取得率維持を目指していく方針です。
- ・従業員向け資産形成セミナーについては、当行と連携したセミナーを1回開催しました。約30名が参加し、資産形成やNISA、ライフプランニングに関する理解を深める機会となりました。今後も継続的な開催を通じて、金融リテラシーの向上を図る方針です。
- ・今期、男性育児休業等の取得実績はありませんでした。同社では制度利用を推奨し、対象者への取得促進を行ったものの、本人の意向等により取得には至りませんでした。今後も、制度の周知や取得しやすい職場環境の整備を進め、利用促進に取り組む方針です。
- ・健康経営優良法人認定については、今期、初取得しました。オンラインカウンセリングサービスの導入により、従業員が外部専門機関へ相談できる体制を整備するなど、健康経営の推進に取り組んでいます。今後は健康施策の更なる充実を図りながら、上位認定の取得も目指していく方針です。
- ・労働災害については、不休業災害が3件(2026年1月期)発生しました。同社では、発生事例ごとに原因分析を行い、再発防止策の検討・実施に取り組んでいくとしています。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・DXを活用した業務効率化や資産形成支援、健康経営の推進など、従業員の働きやすさや健康増進に向けた取組みが進められていることがうかがえます。一方で、労働災害の防止などについては、引き続きの取組みの強化が期待されます。当行としても、継続的な対話を通じて、従業員エンゲージメントの向上や安全で働きやすい職場環境の実現に向けた取組みをサポートしていきます。





③ 環境経営の実践による「この街」のしあわせへの貢献

KPI	目標	実績
総営業用（社用）車両の次世代自動車率 （作業用車両・運搬車両以外の社用車）	2028年1月期に20%	16.2%（2025年1月期） 17.6%（2026年1月期）
車両の燃費改善率 （貨物自動車運送事業）	毎年対前年比1.5%改善	1.0%（2025年1月期） ▲9.8%（2026年1月期）

【取組みの進捗状況】

- ・ 総営業用車両に占める次世代自動車の比率は、17.6%となり、前期（16.2%）から上昇しました。社用車については、リース契約の更新時期に合わせて、次世代自動車への切り替えを進めています。今後も車両更新を通じて、KPI達成を目指す方針です。
- ・ 車両の燃費改善率については、比較的燃費効率の低い短距離輸送の比率が高まったことで、前年比▲9.8%となりました。同社では、輸送構成の変化を踏まえつつ、配車計画の最適化やアイドリング抑制、運行管理の高度化等を通じて、燃費効率の向上に取り組んでいく方針です。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・ 次世代自動車への切り替えなど、環境負荷低減に向けた取組みが進められていることがうかがえます。燃費改善率については、輸送構成の変化による影響が見られるものの、今後は配車計画の最適化や運行管理の高度化等による改善効果が期待されます。当行も、進捗を継続的に確認しながら、目標達成に向けた取組みをサポートしていきます。

